

平成18年度

決算に係る主要施策の成果説明書

新発田市

----- 目 次 -----

1 一般会計	
議会事務局	1
企画政策部	1
総務部	3
選挙管理委員会事務局	4
市民生活部	4
健康福祉部	9
産業振興部	18
農業委員会事務局	26
地域整備部	27
上下水道部	31
国体推進部	31
教育部	32
2 土地取得事業特別会計	38
3 公共用地先行取得事業特別会計	38
4 国民健康保険事業特別会計	38
5 老人保健特別会計	41
6 介護保険事業特別会計	41
7 簡易水道事業特別会計	44
8 農業集落排水事業特別会計	45
9 下水道事業特別会計	46
10 宅地造成事業特別会計	48
11 西部工業団地造成事業特別会計	48
12 駐車場事業特別会計	49
13 コミュニティバス事業特別会計	49
14 藤塚浜財産区特別会計	50
15 水道事業会計	50

1 一 般 会 計

議会事務局 事務事業名の後のページ数は決算書のページ数 (単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
議 会 費	効率的・効果的な行政運営 政務調査事業(P69)	15,086	<p>会派及び議員個人の調査研究活動に資するために必要な経費の一部として、政務調査費を交付した。</p> <p style="text-align: right;">会派 1人あたり 96千円 個人 144千円</p>
	議会報発行事業(P69)	2,407	<p>市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。</p> <p style="text-align: right;">年 4回 35,500部 定例会の翌月末発行 配布先・・・各戸及び関係団体</p>

企画政策部企画政策課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総 務 費	成果を重視した自治体経営 の確立 行政評価研修事業(P85)	2,499	<p>行政評価システムの精度向上を図るため「まちづくり総合計画中期基本計画」に基づいた事務事業評価の点検を行うとともに施策・事務事業評価研修を実施した。</p> <p>また、全庁的に改革改善活動を一層推進するため業務分析手法の習得を目的とした新行政推進リーダー研修を実施した。</p> <p style="text-align: right;">行政経営研修 12名 施策、基本事業評価フォローアップ研修 6名 事務事業評価研修 129名 新採用職員研修 2回 21名 新行政推進リーダー研修 4回 延べ 199名 成果発表会 205名</p>
	市民参画と協働の推進 まちづくり条例制定事業 (P85)	479	<p>市民との協働による「市民参画と協働による新発田市まちづくり基本条例」を制定した。</p> <p style="text-align: right;">市民提案会 12回開催 一般市民・市職員延べ 368名 市民フォーラムの開催 100名</p>

企画政策部市民まちづくり支援課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	市民参画と協働の推進 公会堂等建築支援事業 (P87)	25,697	古町町内会ほか 28 団体に公会堂の下水道 接続、増改築等、工事費の一部を助成した。
	国際交流・都市間交流の推 進 国際交流推進事業(P91)	2,472	大韓民国全谷邑との交流で相互訪問事業 を実施した。 全谷邑訪問団 30 名来市 新発田市訪問団 30 名訪韓

企画政策部秘書・広報課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	行政情報の提供・公開の推 進 広報発行事業(P79)	13,064	「広報しばた」の発行 年間発行回数：24 回（毎月 1 日・15 日） 年間発行ページ数：518 ページ 年間発行部数：843,670 部
	F M 広報事業(P79)	19,377	「エフエムしばた」での番組制作・放送 通常番組：情報ボックス（1,095 回）、情 報ランド（104 回）、スポット 放送（1,154 回）、イベント告 知（26 回） 緊急放送：火災情報（84 回）、気象情報（35 回）ほか

企画政策部情報政策課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	電子自治体の推進 行政情報システム構築事 業(P77)	17,874	法改正や業務変更に伴う基幹系システム の改修を行った。 固定資産税・市県民税の法改正対応 法人市民税の法改正対応 住民記録システム新潟市政令市対応 印鑑登録システム項目追加 ほか
	行政情報基盤整備事業 (P77)	40,930	行政情報基盤としての庁内 LAN 及び端 末の維持管理とウィルス対策やデータ暗号 化などのセキュリティ強化を実施した。 庁内 LAN 端末 773 台 情報ネットワーク接続施設 56 施設 (本庁、19 出先機関、36 小中学校)

行政内部情報システム構築事業(P79)	86,193	電子市役所構築に向けた電子決裁を基盤とする行政内部事務のシステム化を行った。 電子決裁基盤稼動 新財務会計及び関連システム稼動 行政評価・実施計画システム稼動 文書管理システム稼動
新情報提供システム構築事業(P79)	25,363	市ホームページシステムの再構築、防災情報等メールの配信システムの構築、公共施設予約システムの構築を行った。
効率的・効果的な行政運営 国・県指定統計調査受託事業(P109)	6,027	行政施策の基礎資料を得るため、事業所・企業統計調査(調査期日10月1日)、工業統計調査(同12月31日)等の統計調査を実施した。

総務部総務課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	時代の要請に応じた職員の能力開発と人材育成の推進 職員研修及び能力開発事業(P91)	6,529	行政のプロ意識をもって、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施した。 研修等受講者 延べ2,017人 主な研修と受講者数 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修(階層別研修・専門研修など) 154人 ・部落解放同盟県研究集会、人権・同和問題講演会 275人 ・交通安全研修 771人 ・契約事務研修 325人 ・メンタルヘルスセミナー 247人 ・担当業務、先進地視察研修 41人 ・庶務担当者研修 100人

総務部税務課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	財政の健全性の確保 固定資産税・都市計画税賦課事業(P99)	47,785	固定資産税の評価精度向上及び適正課税の推進のため評価資料等の整備を行い充実を図るとともに、21年度評価替えに向けて合併による課税資料の統一を進めた。 時点修正委託標準宅地数・・・ 307地点 標準宅地数の選定・・・ 531地点

			地番図の作成・・・紫雲寺・加治川地区を含む市内全域
--	--	--	---------------------------

総務部収納課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	財政の健全性の確保 滞納整理事業(P101)	13,416	税財源の確実な確保を目的に、滞納整理を推進し自主財源確保に努めた。
	収納検収事業(P101)	4,393	市税等を的確に収納するため、正確迅速な事務処理を図った。

総務部人権啓発課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
民生費	同和行政・同和教育の推進 隣保館管理運営事業 (P125)	9,623	同和行政・同和教育を推進するため、基本事業として、社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業、貸館事業等、特別事業として地域交流促進事業等を実施した。
	部落解放同盟新発田住吉 支部支援事業(P127)	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を支出し、団体の支援を行った。

選挙管理委員会事務局

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	効率的・効果的な行政運営 新発田市長選挙事業 (P105)	30,885	平成 18 年 11 月 19 日執行
	新潟県議会議員一般選挙 事業(P107)	10,352	平成 19 年 4 月 8 日執行 (平成 18 年度は準備)
	新発田市議会議員一般選 挙事業(P107)	19,749	平成 19 年 4 月 22 日執行 (平成 18 年度は準備)

市民生活部市民生活課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	効率的・効果的な行政運営 戸籍事務システム運営事 業(P103)	19,231	戸籍システムにより戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図った。
	住民基本台帳管理事業 (P103)	5,342	各種証明書の交付請求に迅速正確な対応を図った。 戸籍 31,498 件 住民票 49,662 件

民生費	高齢者福祉の推進 国民年金事業(P125)	1,979	印鑑証明 36,520 件 老齢、障害、死亡などにより生活の安定がそこなわれる事を防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図った。
衛生費	生活困窮者の自立支援 公衆浴場確保対策事業 (P149)	3,597	公衆浴場存続のため、温水器の入れ替など、入浴設備の改善に要した費用の一部を補助した。 公衆浴場経営に要する水道料金、燃料費を補助した 家庭に風呂のない高齢者や母子家庭、生活保護世帯等を対象として、無料入浴券を交付した。 平成 18 年度交付枚数 2,753 枚
	(公衆浴場設備改善事業)	(770)	
	(公衆浴場経営維持事業)	(1,795)	
	(公衆浴場無料入浴事業)	(1,032)	

市民生活部地域安全課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	交通安全対策の充実 交通安全対策事業(P89)	7,614	交通安全教室の開催や交通安全運動の推進により交通安全思想の普及に努め、交通事故発生件数の減少を図った。 交通安全教室 ・開催回数 139 回 ・参加人数 12,703 人 交通安全指導員出動人数 延べ 889 人 交通安全運動 ・巡回広報 105 回 ・街頭指導 39 回
	放置自転車対策事業 (P89)	2,963	交通の円滑化及び良好な生活環境の確保のため、新発田駅周辺における放置自転車の所有者に対し警告等を行った。併せて、駐輪場の整理と放置自転車の撤去を行い、利用者の利便性向上に努めた。 ・警告台数 1,438 台 ・撤去台数 565 台 ・引取台数 292 台
	駅前駐輪場整備事業 (P89)	92,020	西新発田駅前土地区画整理事業に伴い、新たに駐輪場を整備した。 西新発田駅前駐輪場整備工事費 22,470 千円

			西新発田駅前駐輪場土地購入費 69,550 千円
土 木 費	交通安全対策の充実 交通安全施設整備事業 (P207)	5,888	交通事故の防止対策として、カーブミラー や道路区画線等の整備を行った。 ・カーブミラー新設 13 件 ・カーブミラー修繕 52 件 ・警戒標識修繕 3 件 ・区画線設置 128 件
消 防 費	消防・救急医療の充実 広域常備消防活動運営 事業(P223)	982,486	災害から市民の生命、身体及び財産の保護 に努めた。(新発田地域広域事務組合負担金) 《主な事業》 消防設備整備事業(75,383 千円) ・梯子車のオーバーホール整備を行い、 消防救急体制の安全確保を図った。 ・高度救急資器材救急車輜 2 台を導入し 救急体制の充実を図った。 ・気象観測装置の更新を行い、的確な気 象状況の把握体制を整えた。 救急救命士養成事業(2,194 千円) ・救急救命士養成 17 名 職員研修事業(2,297 千円) ・研修による職員の資質向上に努めた。 消防ふれあい広場(294 千円) ・幼児期における防災教育の推進を図っ た。参加児童及び保護者 約 900 名 消防緊急通信指令施設保守点検事業 (6,028 千円) ・消防緊急通信体制の確保に努めた。 運営事業(896,290 千円) ・広域消防本部の維持管理、運営に努め た。
	非常備消防活動運営事業 (P223)	115,002	消防団員の資質向上を図るための各種訓 練、研修を実施した。 また、災害出動や予防活動における費用弁 償及び団員報酬の支給を行った。 消防団員報酬及び費用弁償 (52,725 千円) ・消防団員 1,625 人(H18.4.1 現在) ・分団数 18 分団 ・出動回数(訓練等含む) 290 回(延べ 9,674 人) 消防団員活動推進事業(17,220 千円)

	<p>消防施設整備事業(P223)</p>	<p>30,148</p>	<p>・円滑な消防団活動を推進するため、研修、訓練及び被服の充実を図った。 消防団員福祉対策事業(45,057千円)</p> <p>・消防団員の福利厚生対策の充実により、消防団の活性化を図った。</p> <p>消火栓の設置や小型動力ポンプの新規導入等により、消火能力の強化に努めた。 また、消防無線受令機を拡充配備し、迅速な情報伝達体制の整備を進めるとともに、予防広報車両の導入により、女性消防団員の活動強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ導入 2台 ・消火栓新設 12基 ・消防ホース 25本 ・背負式水のう 21台 ・消防無線受令機 42台 (新規24台、更新18台) ・予防広報車両 1台
	<p>防災体制の充実 防災基盤整備事業(P223)</p>	<p>28,174</p>	<p>小型動力ポンプ積載車の配備や防火水槽等の新設により、消防機動力の強化と、消防水利の充足率向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽の新設(40t) 1基 ・防火井戸の新設 2基 ・消防器具置場新築 2棟 ・小型動力ポンプ積載車 2台
	<p>防災対策推進事業(P225)</p>	<p>45,857</p>	<p>災害に対応するため、防災関係機関・団体との連携強化を図るとともに、ハザードマップの作成や自主防災組織の組織化・活動支援を行い、防災体制の強化・充実に努めた。</p> <p>市民防災活動普及事業(2,982千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織づくりを推進し、防災協会の充実を図り、災害発生時の減災体制を強化した。 <p>防災フェスティバル開催事業 (1,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民、防災関係機関及び団体との連携のもとで、防災フェスティバル2006を開催し、市民の防災意識高揚と啓発に努めた。 <p>ハザードマップ作成事業 (41,875千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市に発生する恐れのある洪水、地震及び津波の自然災害を、科学的根拠に

	災害対策事業(P225)	4,533	<p>基づいた被害想定を行い、ハザードマップとして作成・公表し、市民の防災意識啓発を図るとともに、防災対策の基礎データを整備した。</p> <p>国民保護法に基づき、市民等の保護、緊急対応事態に備えるとともに、防災機関・団体と連携し、防災体制の強化及び防災システムの維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民保護協議会の開催 「新発田市国民保護計画」を策定 ・市防災会議の開催 ・山岳遭難連絡協議会の開催 ・河川情報システム情報維持管理 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプターへの負担
--	--------------	-------	--

市民生活部環境衛生課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
衛生費	環境美化の推進 環境美化推進事業(P153)	8,149	<p>ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田大クリーン作戦などを実施、不法投棄の防止と生活環境の向上に務めた。</p> <p>大クリーン作戦ボランティア参加者 18,936人</p> <p>同 ゴミ回収量 総量 45.4t うち可燃ごみ 23.1t 不燃ごみ 22.3t</p> <p>不法投棄防止啓発看板製作 大型規制看板 5枚、小型 35枚</p>
	循環型社会への転換 可燃ごみ・不燃ごみ収集 処理事業(P155)	154,690	<p>家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化推進を進めた。</p> <p>家庭ごみ収集量 19,327t うち可燃ごみ 18,270t うち不燃ごみ 1,057t</p>
	家庭ごみ有料化事業 (P155)	52,480	
	家庭生ごみ堆肥化モデル 事業(P157)	8,430	<p>家庭生ごみの適正分別を実施し、分別を徹底し、堆肥センターへ搬入することで生ごみの再資源化、資源循環を推進した。</p>
	資源ごみ収集処理事業 (P157)	146,627	<p>生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。</p> <p>資源ごみ収集量 6,415t リサイクル率 24.9%</p>

市民生活部公共交通対策課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	公共交通ネットワークの構築 公共交通対策事業(P83) (生活交通確保対策運行事業)	78,923 (74,885)	市民の生活の足の確保のため、事業者が営業を廃止した、路線代替バスの運行維持として、バス事業者に対し運行欠損額の一部について補助を行った。 バス事業者：新潟交通北株式会社
	(生活交道路線維持事業)	(4,038)	バス路線の運行維持のため、バス事業者に対し、運行欠損額の一部について補助を行った。 バス事業者：新潟交通北株式会社

健康福祉部健康推進課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
衛生費	健康づくり意識の向上 めざせ100彩健康づくり推進事業(P145)	2,819	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱に事業展開を図った。 ○主な事業 ・しばた食彩フェア 9/10 3,120人 ・20万歩チャレンジ事業 通年 実506人 延べ1,481人
	新発田市保健自治会支援事業(P145)	3,904	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。
	健康管理の充実 基本健康診査事業(P147)	93,155	19歳以上の市民を対象に生活習慣病危険因子の早期発見と生活習慣を見直すきっかけ作りを目的に健診を実施した。 受診者数 11,299人
	成人保健活動事業(P147)	3,988	成人に対し健康手帳の配布・健康教育・健康相談・訪問指導を行った。 延べ参加者数 2,860人 延べ訪問指導者数 1,827人
	がん検診事業(P147)	66,781	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療を目的に検診を実施した。 胃がん検診受診者 5,527人

			大腸がん検診受診者 5,310人 肺がん検診受診者 13,565人 子宮頸がん検診受診者 1,744人 乳がん検診受診者 1,383人 前立腺がん検診受信者 776人
	結核予防事業(P147)	9,195	疾病の早期発見と早期治療を目的に検診を実施した。 受診者数 13,565人
	肝炎ウイルス検診事業(P147)	4,403	B型、C型肝炎の早期発見と重症化予防を目的に検診を実施した。 受診者数 1,067人
	母子保健活動事業(P147)	4,573	子どもの健全な発達、発育のため母子の健康教育などを実施した。 参加人数 8,063人 実施回数 196回 実施事業 母子手帳発行 母親、両親学級 育児教室 ブックスタート 育児相談
	母子健康診査事業(P147)	18,453	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため母子の健診を実施した。 受診者数 4,512人 実施回数 72回 実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査
	歯科健診・予防事業(P149)	10,210	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施した。 延参加者数 12,059人 実施回数 162回 実施事業 母子歯科健診 6歳児歯科健診 成人歯科健診 フッ素塗布 フッ素洗口
	予防接種事業(P151)	73,581	感染症を防止するため予防接種を実施した。 延接種者数 20,850人

			実施回数 116回 実施項目 ポリオ BCG 三種混合 麻しん風しん 日本脳炎 高齢者インフルエンザ
	医療保険の安定運営 広域救急診療参画事業 (P149)	13,287	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 利用市民数 6,792人 開設回数 559回

健康福祉部高齢福祉課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
民生費	高齢者福祉の推進 高齢者地域生活支援事業 (P119)	2,170	新発田市社会福祉協議会が運営している 高齢者給食サービス及びふれあい学院の運 営に対する補助金を交付した。 給食サービス 延利用者数 4,843名 ふれあい学院 受講者数 15名
	緊急通報装置設置事業 (P119)	9,572	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処す るため、緊急通報装置を設置した。 利用者 延 216世帯
	居宅介護支援事業 (P119)	14,459	要介護認定者に対し介護サービス計画を 作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介 護保険制度の円滑な運営を図った。
	高齢者自立支援サービス 事業（介護保険対象外） (P119)	12,591	自立した生活が送れるように、介護保険対 象外の高齢者に対し、各種のサービスを提供 した。 家事援助サービス 20人 デイサービス 4人 短期入所 1人
	養護老人ホーム入所支援 事業(P121)	179,876	在宅での生活が困難と認められる一人暮 らし等の高齢者に養護老人ホームの入所措 置を行った。 対象者 97人
	広域養護老人ホーム参画 事業(P121)	150,152	あやめ寮及びひめさゆりの施設運営を行 っている新発田地域老人福祉保健事務組合 に対し、施設運営費として負担金を支出し た。

	老人福祉センター金蘭荘 参画事業(P121)	17,027	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の便宜に供するため、金蘭荘運営事業の助成を行った。 延利用者 10,899人
	特別養護老人ホーム参画 事業(紫雲寺・加治川福 祉会)(P121)	42,919	特別養護老人ホームの健全な運営を図るため、建設償還金を負担した。
	新 老人福祉施設整備資金貸 付事業(P121)	233,000	社会福祉法人愛宕福祉会の特別養護老人ホーム建設事業に対し、ふるさと融資制度を活用し、建設資金の貸付を行い支援した。
	新 新潟県後期高齢者医療広 域連合設立準備委員会参 画事業(P121)	2,769	平成20年4月から新たに始まる高齢者医療制度を円滑に運営するために広域連合の事業に参画するとともに、負担金を支出した。
	介護保険・介護予防の推進 低所得者介護サービス利 用助成事業(P123)	5,009	介護保険サービスに係る低所得者の利用負担額の軽減を申出ている社会福祉法人に対して補助を行った。 軽減対象者 194人 助成社会福祉法人 7法人 ホームヘルプサービスを利用していた低所得者がホームヘルプサービスを受ける場合の利用負担金を10%から3%(障害者)に軽減した。 該当者数 障害者 18人
	新 介護予防支援事業(P123)	2,748	要支援認定を受けたサービス利用申込者に対し、予防給付に関するケアマネジメント業務を行った。 介護予防支援件数 新規 101件 継続 507件

健康福祉部総合健康福祉センター

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
民生費	高齢者福祉の推進 地域ふれあいルーム事業 (P121)	27,552	市内2か所に新たに設置し、高齢者に集いや交流の場を提供し、孤立感の解消、要介護状態への移行防止を図った。 市内設置数 13カ所
	敬老会開催事業(P123)	19,850	長寿を祝い、高齢者を敬うための敬老会を、地域組織と一体となって開催した。

			市内 22 か所で開催 参加者 4,650 人 参加率 34.0%
	シルバーふれあい教室事業(P123)	4,206	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう、各種趣味の講座を開催した。 講座数 13 回 参加者数 392 人
	シルバー人材センター支援事業(P123)	55,313	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営に対する支援や、市の公共施設の清掃や管理等の作業を委託した。
	新発田市老人クラブ支援事業(P123)	12,632	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営と活動を支援した。 単位老人クラブ数 155 老人クラブ会員数 8,036 人

健康福祉部こども課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
民生費	子育て支援の推進 延長保育事業(P129)	10,620	多様化する保育ニーズに対応するため、保育時間の延長をはかり、保護者が安心して子どもを預け働けるよう子育て支援の充実を図った。
	こどもデイサービス事業(P129)	844	家庭で保育している保護者が保育できない状態になったとき一時的に保育園で保育し、緊急時における保護者の負担軽減を行った。
	私立保育園支援事業(P129)	26,928	女性の社会進出に伴い、要望の多い未満児保育事業等について、私立保育園に補助するなどし、保育サービス及び子育て支援の充実を図り、子どもを安心して産み育てられる環境を整備、推進した。
	児童手当支給事業(P133)	611,861	家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、小学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 児童手当 延べ人数 24,412 人 特例給付 延べ人数 438 人 小学校修了前特例給付 延べ人数 81,850 人

第三子以降誕生奨励事業 (P139)	5,157	出生率の向上と次代を担う子どもの健やかな成長に寄与することを目的とし、安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第3子以降を出産した者又は養育者に対し、養育費用の一部を交付した。(1件の上限額5万円) 交付件数 104件
家庭児童相談事業(P139)	3,653	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行った。 利用実人数 455人
ファミリーサポートセンター事業(P139)	2,198	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、ファミリーサポートセンターが「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域で子育てを支援した。 活動延べ件数 3,369件
子ども発達相談事業 (P139)	6,428	子どもの健全な成育発達を支援するため、ことばの遅れや行動面及び、心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に対し、相談・療育指導を行った。 利用実人数 175人
乳幼児保育の充実 情操教育推進事業(保育園) (P131)	1,608	園児が心やさしく情操豊かな人間として育つように、植物の栽培、動物の飼育等の事業を市立20園、私立5園で実施した。
保育園通園バス支援事業 (P131)	19,784	へき地保育所等の統廃合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行することにより、保護者の負担軽減を図った。
ひまわり学園・西園保育園 移転建設事業(P139)	589,482	幼保一元化及び健常児と障害児の交流を促進するため、西園幼稚園と同一敷地内にひまわり学園及び西園保育園を移転整備した。 建築本体工事 延べ床面積 1,761㎡ 敷地内通路整備工事一式
新加治・中倉地区統合保育園 建設事業(P139)	6,668	老朽化している加治保育園、上館保育園、中倉保育所、蔵光保育所を統合し、新たに保育園を建設し、乳幼児の保育環境の充実を図るため、建設予定地及びその周辺の測量・調査・設計を行った。 造成設計一式、用地測量一式

衛生費	子育て支援の推進 乳児医療費助成事業 (P149)	23,389	乳児の医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを 生み育てる環境整備を図った。 医療費助成延べ人数 12,454人
	幼児医療費助成事業 (P151)	73,842	満1歳から小学校就学前までの幼児(ただし、4歳から就学前までは保護者の所得税が 非課税の者)の医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子ども を生み育てる環境整備を図った。 医療費助成延べ人数 44,157人
教育費	子育て支援の推進 幼稚園就園奨励支援事業 (P243)	29,387	私立幼稚園の振興に努め、教育の成果向上 を図るため、対象世帯に補助を実施し、市立 幼稚園との保育料の格差を縮め、保護者の教 育費負担軽減を図った。
	乳幼児保育の充実 私立幼稚園支援事業 (P245)	2,000	私立幼稚園4園に対し1園当り500千円 を補助し、園の経営健全化を図った。
	幼稚園通園バス支援事業 (P245)	5,605	園の統合により、送迎が広範囲になった地 域に通園バスを運行することにより、保護者 の負担軽減を図った。
	情操教育推進事業(幼稚園) (P245)	660	私立幼稚園4園及び市立幼稚園4園を対 象に、保護者や地域住民の協力を得て、各園 の特徴を生かし、子どもたちの豊かな情操を 育む教育を支援した。

健康福祉部社会福祉課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
民生費	生活困窮者の自立支援 民生委員児童委員連合会 支援事業(P111)	6,458	民生委員児童委員連合会の運営のための 助成を行い、連合会による地域福祉活動の支 援とボランティア活動の拡大を図った。
	困りごと相談事業(P113)	1,720	心配ごと相談事業を社会福祉協議会に委 託し、心配ごと相談所(市役所内)を開設し、 相談、指導助言を行った。
	社会福祉センター運営支 援事業(P113)	20,040	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活 動の拠点として社会福祉センターへ支援を 行った。

社会福祉協議会支援事業 (P113)	79,020	社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。
生活保護扶助費助成事業 (P141)	683,309	生活に困窮する被保護者に対して必要な保護を行った。 月平均世帯数 377 世帯 月平均人員 522 人
障害者福祉の推進 障害者日常生活用具助成事業(P115)	2,056	住宅改修(段差解消)、特殊寝台、入浴補助用具、歩行支援用具、拡大読書器などを助成した。 33件(障害者28件、障害児5件) (障害者自立支援法移行事業)
障害者補装具助成事業 (P115)	25,764	電動リフト式車いす、下肢装具、義手など、器具の購入費と修理費を助成した。 587件 (障害者自立支援法移行事業)
特別障害者手当支給事業 (P115)	115,432	在宅で精神や身体に著しい重度の障害があり、日常生活で常時特別の介護を必要とする者(児)に支給した。 受給者数 4,630件((者)4,058件、(児)487件、(経過)85件)
進行性筋萎縮症者入所事業 (P115)	5,446	進行性筋萎縮症者の入所委託、医療費の扶助を行った。(障害者自立支援法移行事業)
重度障害者医療費助成事業 (P115)	143,266	身体障害者手帳1~3級、療育手帳A判定の者(児)を対象に医療費の扶助を行った。44,467件
障害者移動支援事業(P115)	5,393	一定の条件を満たす障害者にタクシー券、リフト付きタクシー券を交付した。
(福祉タクシー利用助成)	(3,392)	福祉タクシー 738人
(リフト付タクシー利用助成)	(2,001)	リフト付タクシー 289人
障害児・障害者居宅生活支援事業(P115)	4,637	障害児、障害者の在宅サービスとして、ホームヘルパー、ショートステイ、デイサービス、グループホームの費用を支援した。 (障害者自立支援法移行事業)
障害者施設訓練等支援事業(P115)	281,075	知的障害者、身体障害者の施設等入所者に対し訓練等支援費、入所医療費等の扶助を行った。 (障害者自立支援法移行事業)

	下越障害福祉事務組合参画事業(P117)	77,185	いじみの学園、ひまわり荘等を運営する当該組合に対し、関係市町村で運営費を負担した。
	のぞみの家福祉会運営支援事業(P117)	12,967	当該法人が運営する「のぞみ工房」や「希望の家」の施設建設等に係る借入金の償還と「支援センタースクラム」等の運営費を補助した。
	阿賀北福祉会参画事業(P117)	2,660	知的障害者更生施設「やまやの里」の施設建設に係る借入金を関係市町村で負担した。
	新 心身障害者通所援護事業(小規模作業所)(P117)	8,176	NPO法人はとの会、自立生活センター新発田あゆみの運営費を補助し、各団体の運営基盤の強化を図った。
	新 障害者自立支援給付事業(P117)	279,534	障害者(児)が、能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援費医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の支給を行った。
	新 障害者地域生活支援事業(P117)	14,736	障害者(児)が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業、日常生活用具の支給等必要な支援を行った。
	子育て支援の推進 児童扶養手当支給事務(P133)	319,684	母子家庭等に手当を支給し、児童の健全な成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。 受給世帯 726世帯
	ひとり親家庭等医療費助成事業(P133)	43,482	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉向上を図った。 受給世帯 784世帯
衛生費	障害者福祉の推進 精神障害者通所授産施設運営事業(P149)	22,368	自立、社会復帰のため必要な訓練及び指導を行う通所授産施設「夢工房しば草」の運営を行った。 利用者数 33名
	精神障害者医療費助成事業(P149)	3,202	豊浦地区・紫雲寺地区・加治川地区の精神障害者の医療費を助成し、家族負担の軽減を図った。
	新発田市しば草会支援事業(P149)	2,232	社会復帰のために必要な訓練と指導を行うしば草会に対して支援を行った。

土木費	生活困窮者の自立支援 居住環境改善事業(P223)	15,999	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者を市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を図った。 借上料 15,999千円
-----	------------------------------	--------	--

産業振興部商工振興課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
労働費	雇用の促進と安定化 住宅建設資金貸付事業 (P159)	46,167	定住・持家の促進及び居住環境の向上を図るため、住居の新築、増築、改築、改装、修繕又は購入の希望者へ資金のあっせんを行った。
	勤労者福祉サービスセンター支援事業(P159)	12,600	勤労者の福利厚生の上昇と雇用の安定促進に資するため、(財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して管理運営費を補助した。
	勤労青少年育成事業 (P159)	8,000	働く若者の余暇活動の場を提供し、自主性を尊重し、自己啓発と福祉の向上を推進するため、事業の委託をした。 ・教養講座の開催 ・サークル活動への育成支援
商工費	食品産業への支援体制と生産基盤の整備 中小企業団体共同施設等 資金貸付事業(P185)	4,520	高度化資金を利用し、施設設置する中小企業へ資金のあっせんを行った。
	経営・産業基盤の充実強化 商工振興制度融資・支援 事業(P185)	559,523	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・県地方産業育成資金 ・中小企業振興資金 ・中小企業活性化対策資金 ・経営健全化対策資金 ・空き店舗対策資金
	西部工業団地維持管理・ 販売促進事業(P185)	1,987,670	西部工業団地進出企業の経営基盤の強化を図るため、資金のあっせん及び事業用資産取得助成金の交付を行った。 また、平成18年度において不足が生じる西部工業団地造成事業特別会計へ貸し付けを行った。

	新発田市商工観光振興協議会運営支援事業(P185)	10,600	・事業用資産取得助成金 交付実績：1件 商業、工業、観光の各団体の横連携を図り、活動の活性化と効果的、効率的な事業推進のために補助を行った。
	産業支援システムの構築 産業プラットフォーム構築支援事業(P185)	6,000	産業プラットフォーム構築に向け、「まちの駅」運営に対し補助した。

産業振興部観光振興課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
商工費	地域資源を活用した観光産業の振興 新健康づくりの郷事業 (P191)	3,508	健康づくりの素材として「温泉療法」「運動療法」「食事療法」「環境療法」を組み合わせた実践プログラムを(社)民間活力開発機構の協力のもと作成し、市民及び市外の方を対象に月岡温泉で健康づくり大学を開催した。 日程：平成19年1月24日(水)25(木) 1泊コース、日帰りコース設定 参加者：2日間延べ72名(実42名) 市内30名、市外12名
	新菅谷登山道整備事業 (P193)	388	大峰山へ菅谷地区からの登山道を整備することで、櫛形山脈を縦走できることとなり、椋平桜樹林や加治川地区の桜公園、あるいは菅谷地区の菅谷不動尊などの観光施設を一体的にPRした。 L=1.0km W=1.0m
	○観光イベント開催事業 (P193)	21,956	財団法人新発田市まちづくり振興公社へ、各種イベントの開催や観光資源のPRなどの事業を委託し、商業、物産など本市の産業や観光の振興を図った。
	新ふるさとしばた「食」と「職」のおまつり開催企画事業(P193)	4,500	「食」をテーマとした地元農産物・食品の販売やお菓子バイキングのほか、「職」をテーマとした城下町新発田400年の歴史と伝統の職人技を一堂に会し、実演、展示や体験コーナー等のイベントを実施した。 日程：平成18年9月28日(金) ～10月1日(日)

			<p>会場：地域交流センター 来場者：約 6,000 名</p>
新	しばたっ子台輪運営事業 (P193)	597	<p>しばたっ子台輪の貸出しや後継者育成講座を開催し、台輪の歴史・文化を次世代に継承する事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台輪貸出し 上鉄旭町内会 ・台輪貸出し及び練習会 金塚地区 ・講習会 二葉小学校、東豊小学校
新	観光振興基本計画策定事業 (P193)	3,885	<p>市民ワークショップの開催や策定検討委員会を組織し、市街地と各地域の観光拠点・資源活用の具体策を検討するとともに「観光振興基本計画」を策定し、新発田市が目指す新しい観光への計画と取り組みを示した。</p> <p>計画書 500 部作成 リーフレット 3,000 部作成</p>
新	観光案内板整備事業 (P193)	17,268	<p>合併後の紫雲寺・加治川地区を含む旧跡・文化遺産、観光資源の融合化を図り、観光客が市内観光施設や中心市街地をスムーズに回遊できるように観光案内板の整備を行った。</p> <p>観光案内標識 8 基 15,162 千円 観光案内板盤面改修 8 基 1,907 千円 観光施設案内図 1 基 199 千円</p>
	観光推進体制の充実 ○月岡温泉観光協会支援事業 (P195)	24,290	<p>月岡温泉観光協会の実施する各種イベントや広報活動を通じた PR を支援し、「月岡温泉」へ県内外から集客を図るとともに、観光や商業、物産など本市の産業振興を図った。</p>
	中心市街地のにぎわい創出 市街地賑わい創出事業 (P195)	3,900	<p>「落谷虹児物語」等を開催する市民グループの活動を支援し、市内外からの誘客を図り、にぎわいの創出につなげた。</p> <p>落谷虹児物語開催期間 10 月 1 日～9 日 期間中の入り込み 14,500 人</p>
新	にぎわい創造計画策定事業 (P195)	945	<p>中心市街地のにぎわい創造のための具体的な計画を策定し、今後の取り組みを示した。</p>

産業振興部農林水産課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明				
農林水産業費	<p>耕畜連携による農畜産物の高付加価値化 新発田市農業研修センター参画事業(P165)</p>	8,000	<p>時代のニーズに添った課題等について試験実証を通じ農業者へ情報発信するとともに、新発田ならではの農産物発掘のための実証を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象感応試験による技術情報 ・堆肥施用による土づくり効果実証 ・新発田の在来農産物の掘り起こし ・新規作物栽培実証（黒豆の枝豆） 				
	<p>米生産調整推進事業(P167)</p>	7,524	<p>米政策改革大綱に基づき、需要に即した売れる米づくりを目指し、米づくりの本来あるべき姿の実現に向けた取り組みと米の生産調整を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産調整推進資料 5,500部 ・農家組合への推進補助 263組織 				
	<p>大規模乾燥調整施設運営支援事業(P167)</p>	7,000	<p>米生産の機械集約、低コスト・高品質安定生産のため整備した大規模乾燥施設の利用面積拡大と稼働率向上を図るため運営支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部カントリーエレベーター利用組合 <table border="0"> <tr> <td>処理数量</td> <td>17,368 俵</td> </tr> <tr> <td>利用面積</td> <td>181ha</td> </tr> </table>	処理数量	17,368 俵	利用面積	181ha
	処理数量	17,368 俵					
	利用面積	181ha					
	<p>園芸振興支援事業(P167)</p>	14,790	<p>園芸用ハウス等の整備支援によって、園芸複合経営体の育成強化、県園芸指定産地の育成による産地づくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仔ゴパップハウス・養液栽培施設 4件 ・チューリップ切花ハウス 3件 ・オムホムハウス 1件 ・いちじくハウス 1件 ・アスパラガス自動計量結束装置 1件 				
<p>地域農業確立対策支援事業(P167)</p>	2,961	<p>生産条件整備、複合営農推進及び集落営農等を支援し、地域農業の振興を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆播種機導入 3件 ・アスパラガス生産拡大 1件 ・ヤマノイ生産拡大 1件 ・法人化組織育苗機械導入 1件 ・その他 3件 					
<p>カメムシ類防除対策事業(P167)</p>	4,004	<p>カメムシ類の防除対策として河川堤防の草刈りを農家組合等へ委託し実施した。</p>					

			<ul style="list-style-type: none"> ・委託区域 46 区域 ・委託面積 377,051 m²
	新発田市農業振興協議会 運営事業 (P169)	10,500	<p>本市の農業振興の基本方針を協議し、本市の食料、農業及び農村に関する施策の推進を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新発田市地消地産推進計画」の審議 ・生産者と消費者との意見交換会 ・在来希少農産物発掘調査 など
	主要作物振興支援事業 (P169)	16,493	<p>環境保全型農業の推進、高位均質化施設整備、販売力強化及びコスト低減の実践事業へ支援し、地域産米の体質強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICFア-マ-・IC産地支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 5 割減減栽培技術導入面積 547ha 技術導入実証ほ設置 6 箇所 技術研修・市場調査・流通懇談会 4 回 ・「新潟米」体質強化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 加治かとり-ILバ-ターサイロ冷却装置設置 1 件 ・売れる米づくり産地支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 需実者との生産計画等会議 6 回 田植・稲刈の消費者交流活動 2 回 販売促進イベント 1 回 ・栽培コスト低減実践事業 <ul style="list-style-type: none"> V溝乾田直播栽培・全量元肥施肥実証面積 5.38ha 研修会・実演会・先進地視察 3 回 栽培マニュアル作成 500 部
	豊かな大地再生支援事業 (P169)	5,503	<p>有機資源センターの堆肥を 5ha 以上散布する農家等に堆肥散布助成を行うことで、土づくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象面積 430ha ・特別栽培米生産助成面積 36ha
	有機資源センター管理運営事業 (P171)	83,260	<p>有機資源センター 3 施設で 13,000t の家畜排せつ物や食品残渣等処理し、堆肥（肥料）生産をするとともに、農地への還元（散布）を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥生産量 <ul style="list-style-type: none"> 特殊肥料 5,300t 普通肥料 1,800t ・堆肥還元（散布）量 <ul style="list-style-type: none"> 特殊肥料 4,500t 普通肥料 400t

新潟北部第二区域畜産基地建設事業償還金(P171)	22,732	高能率な畜産経営生産団地として整備した新潟北部第二区域畜産基地建設事業費の償還を行った。
有機資源センター建設事業(繰越明許費分)(P171)	34,793	加治川有機資源センター 脱臭槽増設工事一式
農業担い手の育成・支援 農業経営支援利子助成事業(P169)	3,552	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。 ・助成対象者数 延べ 92 人
新発田市農業経営改善資金貸付事業(P169)	16,963	農業経営改善のための資金貸付を行った。 ・貸付対象者数 延べ 39 人
農業法人化支援事業(P169)	35,082	農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を促進した。 ・対象法人数 4 件 ・導入機械、施設(主なもの) トラクター(46,75,80ps) 3 台 田植機(8条植) 3 台 育苗播種施設 1 棟 育苗パイプハウス 11 棟 コンバイン(5条刈) 1 台 ブームプレーヤ 1 台 乾燥機 5 機
地域資源を活用した農林水産業の振興 中山間地域等直接支払交付事業(P169)	51,149	中山間地域等における生産条件に関する不利生の補正と、担い手の育成を支援することで、中山間地域等の農業・農村が有する多面的機能の維持・増進を図るため、協定集落に対し交付金の交付を行った。 ・協定集落数 14 集落 ・協定面積 426ha
ふれあいセンター整備支援事業(P169)	5,400	地域住民のコミュニティ活動を通じた農山村地域の活性化を図るための施設整備を支援した。 ・ふれあいセンター 1 棟
猿害対策事業(P169)	4,235	中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、群れの動向監視と銃による追払いを行った。また、犬による追払いを行うため

	森林整備地域活動支援事業(P179)	4,345	<p>モンキードックの育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追払い稼働日数(5/29~11/14) 99日×4人 延べ396日 ・モンキードック育成 2頭 <p>適切な森林整備の推進と森林の有する多面的機能の活用を図るため行う地域活動への支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容 森林の現況調査、施業実施区域の明確化作業、歩道の整備等 ・実施面積 7団地 434ha
	林業振興支援事業(P179)	2,131	<p>きのこ(エノキ茸)の生産活動の効率化及びコスト低減を図るため、機械導入への補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入機械 高圧殺菌釜 1台 ピロー包装機 1台
	自然環境保全の推進 松くい虫防除事業(P179)	49,693	<p>松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐倒駆除 五十公野山 1,825本(1,654 m³) 紫雲寺地区 2,128本(471 m³) ・薬剤散布(地上防除) 五十公野山 45ha 紫雲寺地区 1ha ・薬剤散布(航空防除) 真木山 8ha 紫雲寺地区 196ha
	ナラ枯損対策事業(P179)	2,075	<p>五十公野山におけるナラ枯損木について、被害の蔓延防止を図るため伐倒駆除を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐倒駆除 445本(106 m³)

産業振興部農村整備課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
農林水産業費	自然とふれあう空間の創造 県営農村自然環境整備 (豊栄地区)参画事業 (P173)	31,807	<p>事業に対する負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滝沢地区5号農道 上表層工 L=1,289m 下層路盤工 L=240m ・滝沢地区4号集落排水路 排水路工 L=610m ・本田地区2号集落排水路

			排水路工 L=335m
防災体制の充実 県営湛水防除(新発田東 部地区)参画事業(P173)	9,250	事業に対する負担金 ・下新保排水機場下部工 一式	
農業生産基盤の整備 県営ほ場整備参画事業 (P173)	283,990	事業に対する負担金 ・全 19 地区 区画整理工 206.8ha 暗渠工 103.9ha 揚水機場工 3 箇所 排水路工 L=600m 測量試験 2 地区	
土地改良施設機能改善事 業(P173)	4,256	中田地区排水路 L=66m 乙次地区排水路 L=80m	
農道等補修用原材料支給 事業(P173)	15,651	敷砂利・生コンクリート・二次製品等を原 材料として支給し、農道等の機能確保を図っ た。 ・敷砂利 3,798 m ³ ・生コンクリート 178 m ³ ・ベンチフリューム等 61 本	
農村振興総合整備事業 (新発田東部地区) (P175)	36,127	米倉地区農村公園 農村交流施設、集落農 園 実施設計 一式 環境整備事業(植栽等) ・赤谷線自動車歩行者道 他 L=2,350m 景観保全整備 ・排水路工 L=110m ・案内版設置 6ヶ所 ・植樹 2ヶ所	
むらづくり交付金事業 (加治川地区) (P175)	31,155	大樋・大野川水路整備 ・基本設計 L=3,310m 大天城1号線整備 ・環境型道路整備 L=311m 相馬地区防火水槽(40 m ³) 1基	
県営北蒲原東部地区広域 営農団地農道整備参画事 業(P175)	10,913	事業に対する負担金 ・県道新発田豊栄線取付工 一式 ・下中山地区橋梁上部工 一橋	

県営下越中部地区広域営 農団地農道整備参画事業 (P177)	12,806	事業に対する負担金 ・ 湖南地区上表層工 L=720m ・ 湖南、吉田、上今泉地区下層路盤工 L=1,365m
地域資源を活用した農林水 産業の振興 林道整備事業(P179)	4,002	林道大沢線 舗装 L=175m
広域基幹林道新発田南部 線開設参画事業(P179)	19,196	事業に対する負担金 ・ 中々山工区 開設 L=111m
松塚漁港整備事業(P183)	170,188	中央防波堤新設 L=59m 西防波堤上部工 L=102m
農業生産基盤の整備 農地・農業用施設災害復 旧事業(P273)	10,592	農業用施設 2 箇所の災害復旧を行った。 ・ 虎丸地区 頭首工 一式 ・ 板山地区 農業用水路 一式
地域資源を活用した農林水 産業の振興 林道施設災害復旧事業 (繰越明許費分含む) (P275)	25,211	林業施設 7 箇所の災害復旧を行った。 ・ 林道新発田南部線 2 箇所 ・ 林道松岡線 2 箇所 ・ 林道金鉢線 1 箇所 ・ 林道萱平線 1 箇所 ・ 林道寺沢線 1 箇所

農業委員会事務局

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
農林水産 業費	農業担い手の育成・支援 農業者年金事業(P161)	2,894	新農業者年金制度への加入促進と的確な 経営移譲による年金受給者、担い手の育成を 図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定 を推進した。 農業者年金被保険者数 236 名 農業者年金受給者 1,662 名
	地域農業システム確立農 地集積事業(イッキに担 い手農地集積事業) (P161)	873	認定農業者など育成すべき経営体に農地 を集積するため、一定の要件により農地の利 用権の設定を行い、出し手農家に対して 46 件 349,406 m ² が補助金交付対象となり、 農家に助成を行った。

地域整備部地域整備課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
土 木 費	効率的な道路網の整備 幾代栄橋架替事業(P201)	5,243	幾代栄橋架替に対する負担金
	市道改良整備事業 (繰越明許費分含む) (P205、P207)	423,937	安全で快適な生活環境を確保するため、市道の改良等を行った。 (合併建設計画道路整備事業を含む。) 道路新設改良工事 320,779 千円 測量・設計等委託 34,539 千円 事業用地購入 40,719 千円 物件補償 27,900 千円
	県営道路事業参画事業 (P205)	43,320	国県道整備事業に対する負担金 ・ 県道住吉上館線改良他
	道整備交付金事業(P205)	153,939	市道中央町向中条線整備 L=1,740m 市道復旧1号線整備 L=840m 市道落堀川左岸線整備 L=700m
	消雪施設新設事業(P207)	27,227	市道七軒町寺線 L=336m 市道赤橋線 L=528m
	市道橋りょう架替事業 (P207)	28,400	東雲橋架替工事
	防災体制の充実 奥右工門川改修事業 (P203)	4,148	奥右工門川改修事業に対する負担金
	下川改修事業 (P207)	4,557	下川排水路改修 L=59m
	利便性の高い居住環境の整備 バリアフリー歩道整備事業(P205)	5,219	市道新発田駅外ヶ輪線歩道改築 L=85m (障害者や高齢者の歩行空間確保)
	交通安全対策の充実 交通安全施設整備事業 (P207)	17,493	歩道整備 ・ 東新町商高線 L=95m 防護柵設置 一式 区画線 市内一円 (市道の交通安全対策)

<p>中心市街地の整備 新発田川護岸改修事業 (P209)</p>	9,986	<p>新発田川護岸改修 L=16m</p>
<p>効率的で質の高い上・下水道の整備 市街地雨水排水整備事業 (繰越明許費分含む) (P217)</p>	81,033	<p>洪水の防止と良好な住環境の創設に努めた。 月岡地区雨水排水整備工事 L=67m 藤塚浜地区雨水排水整備工事 L=217m 金塚駅前地区雨水排水基本計画 A=1.0k m²</p>

地域整備部都市整備課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
土木費	<p>効率的な道路網の整備 県営街路事業(P213)</p>	<p>33,601 (2,000)</p>	<p>県営事業に対する負担金 ・西新発田五十公野線 東新工区 整備延長 L=690m 整備工事、家屋事後調査、 事業損失補償 ・本町中田町線 城北町工区 整備延長 L=510m 物件調査、用地買収、物件補償 ・緑の街道事業 月岡地区 整備延長 L=2,000m 植栽工 一式</p>
	<p>西新発田五十公野線整備 事業(富塚工区)(P213)</p>	112,181	<p>街路整備事業 ・整備延長 L=360m ・家屋調査 11戸 ・建物解体工 1件 ・用地買収 A=780.7 m² ・物件補償 6件</p>
	<p>新西新発田五十公野線整備 事業(緑町工区)(P213)</p>	29,138	<p>街路整備事業 ・整備延長 L=650m ・測量、調査、設計 一式</p>
	<p>新島潟荒町線整備事業(東 新工区)(P213)</p>	9,522	<p>街路整備事業 ・整備延長 L=120m ・測量、調査、設計 一式</p>
	<p>新国道7号拡幅関連街路整 備事業(P213)</p>	1,248	<p>街路整備事業 ・整備延長 L=50m ・測量、設計 一式</p>

歴史・田園景観の保全と形成 まちなみ環境整備事業 (P215)	19,873	寺町・清水谷地区住民と協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行った。 道路美装化、安全柵、河川護岸工 L=69.6m
効率的な道路網の整備 中央町緑町線整備事業 (繰越明許費分含む) (P217)	240,893	街路整備事業 ・整備延長 L=300m ・整備工事 L=163.4m ・用地買収 A=776 m ² ・物件補償 7件
自然とふれあう空間の創造 県立紫雲寺記念公園整備事業(P219)	15,900	新潟県が実施する県立紫雲寺記念公園整備事業の一部を負担し、整備促進を図った。
利便性の高い居住環境の整備 公共空地活用事業 (P219)	15,111	開発行為により取得した公園用地の整備を行った。 ・御幸町 A=1,033 m ² ・大栄町 A=356 m ²

地域整備部新発田駅周辺整備課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
土木費	中心市街地の整備 新発田駅前土地区画整理事業(繰越明許費分含む) (P215、P217)	2,115,113	新発田駅前及び中心市街地の活性化を図るため、下記の事業を実施した。 ・新発田駅前土地区画整理事業 (1,630,180千円) 事業管理・補償積算 一式 道路築造工事 L=839m 電線共同溝整備 L=710m 物件補償 60件 公園整備工事 A=1.3ha ・下水道事業 (61,132千円) 下水道設置工事 150 L=771.2m、 200 L=299m ・アーケード整備事業 (327,218千円)

	新発田駅周辺整備事業 (P215)	2,083	<p>アーケード設置工事 L=318m</p> <p>・駅前広場整備事業 (96,583 千円) 駅前広場造成工事 A=4,020 m² 照明施設工事 一式</p> <p>先進地視察、事例調査などを行うとともに、新発田駅周辺整備に向けた検討委員会を開催した。</p>
--	----------------------	-------	--

地域整備部建築課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	効率的・効果的な行政運営 公共施設維持管理事業 (繰越明許費分含む) (P81)	52,505	<p>公共施設におけるアスベスト分析調査の結果、基準を超えるアスベストが含有している施設及び基準を下回るが飛散する可能性がある施設において、「除去」や「囲い込み」などの対策工事を実施した。</p> <p>また、労働安全衛生法施行令改正による規制範囲の拡大に伴い、ばく露のおそれがある施設について空気中のアスベスト濃度測定を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除去工事 8 施設 (うち繰越分 2 施設) ・囲い込み工事 1 施設 (うち繰越分 1 施設) ・空気中アスベスト濃度測定 14 施設
土木費	歴史・田園景観の保全と形成 景観計画策定事業(P209)	2,916	<p>良好で、新発田らしい景観形成を図るため、景観法に基づく市の条例制定に向け、新発田市景観協議会や庁内関係課長検討会議において、景観計画(案)等の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新発田市景観協議会の開催 8 回 庁内関係課長検討会議 2 回

地域整備部維持管理課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
土木費	防犯・消費者保護対策の充実 街灯整備事業(P203)	6,249	<p>通学路、通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行の安全確保を行った。</p> <p>新設箇所 49 灯</p>

	効率的な道路網の整備 私道・融雪施設整備支援 事業(P207)	6,473	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要した費用の一部を補助した。 補助率 2/3 私道整備 6 件 融雪施設整備 4 件
	環境美化の推進 道路側溝清掃支援事業 (P217)	2,614	道路側溝清掃の労力負担を軽減するため、地域で清掃業者に委託した事業費の一部を補助した。 39 件
	防災体制の充実 水害防止対策事業(P217)	21,137	舟入町 3 丁目の水害被災地域の水害防止対策を進め、大雨時でも安心できる環境の整備に努めた。 側溝改良 L=236.8m 道路の嵩上げ(平均 30 cm) A=2,681.0 m ²

上下水道部下水道課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
土木費	効率的で質の高い上・下水道の整備 下水道排水設備設置資金貸付事業(P211)	3,658	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水洗化促進を図った。 今年度融資実行件数 5 件 融資実行件数(累計) 29 件
	防災体制の充実 自然災害防止事業(P217)	42,402	谷内川排水路(地利目木谷内 2 号雨水幹線)整備工事 L=218.4m

国体推進部国体推進室

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
教育費	生涯スポーツ・レクリエーション環境の整備 ジュニア競技スポーツクラブ育成事業(P265)	1,700	平成 21 年開催の 2 巡目新潟国体に向けた競技力強化事業として、ジュニア層の育成強化に取り組んだ。 (ラグビー・サッカー・ゴルフ・卓球・バレーボール)
	新国民体育大会開催事業(P267)	3,014	平成 21 年に開催されるトキめき新潟国体の成功に向け、トキめき新潟国体新発田市実行委員会を設立し、準備業務を行った。 ・設立総会・第 1 回総会の開催 ・第 1 回常任委員会の開催

			<ul style="list-style-type: none"> ・先催県への視察 ・国体告知看板の設置等の広報啓発活動
--	--	--	--

教育部教育総務課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
教育費	就学支援の充実 新発田中央高等学校教育 振興関係事業支援事業 (P229)	5,100	教育費の保護者負担の軽減と私学の教育環境整備のため、新発田中央高等学校に対し、市内在住の生徒1人当たり10千円の補助金を支出した。
	小学校教育扶助事業 (P237)	53,759	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費、給食費等）を補助した。
	中学校教育扶助事業 (P241)	43,693	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費、給食費等）を補助した。
	教育環境の整備 小学校施設整備事業 (P237)	63,227	小学校校舎体育館等の施設設備の補修・整備を行い、教育環境の向上を図った。
	天王小学校プール改築事業(P237)	82,653	老朽化の進んだ天王小学校のプールを改築した。 平成17年度 実施設計 平成18年度 改築工事 プール水面積 250㎡
	加治川統合小学校建設事業（繰越明許費分含む） (P237)	569,437	加治川地区の3小学校を統合し、新たに小学校を建設する。平成18年度及び19年度で校舎を建設する。建設面積は約4,900㎡で平成18年度の進捗率は約40%となる。 平成18年度 校舎棟建築、用地造成、屋内体育館設計等
	荒橋小学校プール改築事業(P237)	819	老朽化の進んだ荒橋小学校のプールを改築するため実施設計を行った。 設計水面積 250㎡
	中学校施設整備事業 (P241)	25,902	中学校校舎体育館等の施設設備の補修整備を行い、教育環境の向上を図った。
	豊浦中学校大規模改造事業(P241)	218,584	平成17年度に行った実施設計を受け、豊浦中学校校舎の耐震補強工事及び老朽改修

	紫雲寺中学校改築事業 (P243)	3,045	工事を行った。 実施面積 校舎約 2,400 m ²
	東中学校大規模改造事業 (P243)	8,190	紫雲寺中学校改築に伴う屋内体育館の耐力調査を実施した。 東中学校の校舎・体育館を大規模に改造するため、耐震診断を実施した。 診断面積 約 6,500 m ²

教育部学校教育課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
教育費	地域教育力を活かした創意ある教育活動の推進 スクールサポート事業 (P227)	2,297	学校支援ボランティアを小中学校に派遣し、授業時間や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図った。 また、「子どもと親の相談員」「生徒指導推進協力員」を小学校に派遣し、不登校などの早期発見、早期対応や未然防止を図った。
	小中学校・幼稚園教諭指導推進事業(P227)	10,052	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施した。
	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業 (P227)	3,317	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。
	小学校教育運営事業 (P233)	35,933	小学校特殊学級及び通常学校に在籍する介助の必要な児童に対し介助員を配置、また、外国から転入してきた児童に対し通訳を配置し、円滑な学級運営を図った。(介助員 35 名雇用)
	小学校補助教員派遣事業 (P235)	15,687	複式学級のある小規模校及び特別に配慮を要する児童生徒を抱え、授業の成立しにくい学校に教職員の補助的役割を担う補助教員を派遣し、指導力強化を図った。 また、全小学校へ ALT (英語指導助手) を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。(3 名雇用)
	中学校教育運営事業 (P239)	7,900	中学校特殊学級及び通常学校に在籍する介助の必要な生徒に対し介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。(8 名雇用)

中学校補助教員派遣事業 (P241)	5,026	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し教員の補助的な役割を担うよう配置した。(3名雇用)
中学校英語指導助手活用 事業(P241)	21,020	外国人による英語指導助手を4名配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。
心豊かな子どもの育成 サポートネットワーク事 業(P229)	6,170	問題行動等を起こしている個々の児童生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指導・支援を行った。
小学校情操教育推進事業 (みどりの新発田っ子プ ラン)(P235)	13,742	市内全小学校26校を対象に、保護者や地域住民の協力を得て、各校の特徴を生かし、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援した。
不登校児童生徒適応指導 教室運営事業(さわやか ルーム)(P235)	11,229	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。
中学校情操教育推進事業 (みどりの新発田っ子プ ラン)(P241)	5,950	市内全中学校及び適応指導教室を対象に、保護者や地域住民の協力を得て、各校の特徴を生かし、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援した。 中学校10校 5,800千円 適応指導教室2箇所 150千円
学校給食地産地消導入事 業(P271)	7,077	学校給食への地場産のコシヒカリ及び野菜の導入を基に食農教育の充実を図った。 コシヒカリ市補助金 1,433千円 青果物分 5,644千円
就学支援の充実 新地域ぐるみの学校安全体 制整備推進事業(P229)	3,334	家庭や地域の関係機関、団体と連携しながら学校の安全管理に関する取り組みを行った。 ・スクールガード養成講習会の開催 ・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価の実施

教育部生涯学習課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
教育費	就学支援の充実 奨学金貸付事業(P231)	3,720	合併 3 町村で実施していた奨学金制度の利用者に対し貸付を行った。 貸付実績 10 名
	(財)新発田育英会学生寮運営支援事業(P231)	2,076	(財)新発田育英会の運営費に対し補助を行い、経営の安定化を目的に規則の見直し等を図った。
	歴史遺産の保全と活用 新発田城公開事業(P247)	2,589	新発田城表門・旧二の丸隅櫓、辰巳櫓の一般公開を行った。 入場者数 49,187 人 公開日数 244 日
	新発田市指定文化財保存修理支援事業(P247)	6,124	三之町台輪、泉町台輪、両町台輪、上町台輪、下町台輪に対し保存修理の補助を行った。
	五十公野御茶屋公開事業(P247)	4,414	五十公野御茶屋及び庭園の一般公開と中島の松の樹勢回復を行った。 入場者数 3,516 人 公開日数 211 日
	埋蔵文化財発掘調査事業 (繰越明許費分含む) (P247、P249)	104,198	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。(調査実績：本発掘調査 4 遺跡、確認調査 9 遺跡・試掘調査 3 地点・整理報告書作成 2 遺跡)
	生涯スポーツ・レクリエーション環境の整備 生涯スポーツ活動推進事業(P265)	5,304	生涯スポーツ活動のより一層の普及促進を図るため、各種スポーツ大会等を開催した。 日韓親善スポーツ交流大会参加者 109 名 各種スポーツ大会等参加者 2,557 名
	新発田市体育協会支援事業(P265)	4,595	市民へのスポーツの普及振興と加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団の育成推進のため、本市の総合体育団体である体育協会の運営費に対し補助を行った。

教育部中央公民館

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
教育費	生涯学習の機会と場の提供 成人式開催事業(P251)	2,050	3月18日に、市民文化会館で午前と午後 の2回に分けて成人式を開催した。 対象者1,263人、参加者1,031人

教育部市民文化会館

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
教育費	生涯学習の機会と場の提供 市民文化会館教育鑑賞事 業(P253)	11,130	優れた舞台芸術を提供し、幅広い芸術文化 活動の向上と鑑賞の場を提供した。 ・小・中学校教育鑑賞会、他 実施事業数 5事業 入場者数 11,355名
	市民に支えられた魅力ある 伝統文化の継承と地域文化 の創造 全国花嫁人形合唱コンク ール運営事業(P259)	3,960	合唱コンクール及び合唱フェスティバル を開催し、新発田を全国に向けて発信するこ とに努めた。 ・合唱コンクール 23団体参加 (県内12団体、県外11団体) ・合唱フェスティバル 4団体参加 入場者数 1,392名

教育部生涯学習センター

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
教育費	生涯学習の機会と場の提供 パソコン講座開催事業 (P259)	2,448	IT社会に適応できる人材育成及び生き がいづくりとしてパソコン講座を開催した。 延べ67回、836人が受講

教育部図書館

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
教育費	生涯学習の機会と場の提供 ○図書館事業(P263)	31,217	生涯学習施設としての機能を果たすため、 市民の要望に沿った図書資料及び視聴覚資 料を購入し、充実を図った。 来館者数 178,169人 うち利用者数 68,249人 貸出冊数 236,485冊 資料購入 図書資料 5,435冊 CD 80枚

	○図書館分館運営事業 (P263)	4,063	ビデオ 55 巻 マイクロフィルム 24 巻 地区分館に図書を購入・配本し、生涯学習 の場と機会を地域に提供した。
--	----------------------	-------	--

教育部青少年健全育成センター

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
民生費	家庭と地域におけるひとづ くりの推進 遺児激励助成事業(P129)	1,353	遺児及びその保護者に対し文化会館事業 の招待、バスハイク、クリスマスプレゼント、 入学・卒業祝等の激励助成を行った。
	児童センター活動事業 (P137)	9,418	児童センター及び分館(児童館)において、 親子であそば、サタデーチャレンジクラブ、 児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及 び体力増進を図った。
	児童クラブ運営事業 (P137)	45,539	新たに開設した松浦、豊浦児童クラブを加 え、市内 12 クラブで保護者が就労等により 昼間家庭にいない小学校低学年児童等に適 切な遊びや生活の場を設け、健全育成を図っ た。

2 土地取得事業特別会計

平成18年度決算は、歳入歳出決算額で54,657千円となりました。

企画政策部財務課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
土地取得事業費	効率的・効果的な行政運営 土地取得事業(P11)	24,739	公共用又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、土地利用の円滑化を図った。
土地開発基金償還金	事業管理等に要する一般経費 土地開発基金償還金(P11)	29,689	基金で対応した土地を売却したことにより、その売却額を基金へ償還した。

3 公共用地先行取得事業特別会計

平成18年度決算は、歳入歳出決算額で7,187千円となりました。

地域整備部都市整備課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
公債費	事業管理等に要する一般経費 元金(P25)	6,938	城北町街路代替用地として取得した用地の市債償還金

4 国民健康保険事業特別会計

(事業勘定)

平成18年度決算は、歳入決算額で8,832,048千円、歳出決算額で8,516,272千円となり、差し引きで315,776千円の黒字決算となりました。

健康福祉部国民健康保険課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	医療保険の安定経営 保険税収納率向上特別対策事業(P51)	4,676	保険税の収納率向上のため、専門の嘱託員による滞納世帯訪問、制度説明、納税相談を実施した。

保険給付費	医療保険の安定経営 一般被保険者医療費給付 事業（現物給付）（P53）	3,132,097	一般被保険者の診療費に係る法定給付を行った。
	退職被保険者医療費給付 事業（現物給付）（P53）	1,983,791	退職被保険者の診療費に係る法定給付を行った。
	一般被保険者医療費支給 事業（現金支給）（P53）	18,517	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。
	退職被保険者医療費支給 事業（現金支給）（P53）	14,148	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。
	一般被保険者高額医療費 支給事業（P53）	335,267	一般被保険者の医療費が高額になった場合に、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた部分について支給した。
	退職被保険者高額医療費 支給事業（P53）	127,607	退職被保険者の医療費が高額になった場合に、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた部分について支給した。
	出産育児一時金支給事業 （P53）	38,350	1件 300千円×66件 = 19,800千円 1件 350千円×53件 = 18,550千円 （10月から）
	葬祭費支給事業（P55）	29,360	1件 40千円×314件 = 12,560千円 1件 50千円×336件 = 16,800千円 （10月から）
老人保健 拠出金	医療保険の安定経営 老人保健医療費拠出金 （P55）	1,227,975	老人保健該当者の医療費として社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。
	老人保健事務費拠出金 （P55）	31,947	老人保健該当者の医療事務費として社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。
介護納付 金	医療保険の安定経営 介護納付金（P55）	560,180	介護保険第2号に該当する被保険者の介護保険料分として社会保険診療報酬支払基金へ納付した。
共同事業 拠出金	医療保険の安定経営 共同事業医療費拠出金 （P57）	122,701	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費の59%を当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対し、拠出金を支払った。

保健事業費	新 保険財政共同安定化事業 (P57)	438,732	国保連合会が事業主体としてレセプト1件30万円を超えた場合に8万円から80万円(80万円以上は高額医療費共同事業で交付)までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対し、拠出金を支払った。
	医療保険の安定経営 国保保健事業(P57)	6,416	エイズ予防パンフレット配布 ・ 市内中学生(3年生のみ)、高校生、敬和学園大学、新潟職業能力開発短期大学校に配布 ・ 健康づくりフェスティバルで配布 年6回医療費の支払額を通知 1回平均 11,371世帯

健康福祉部健康推進課

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
保健事業費	医療保険の安定運営 国保保健指導事業(P57)	2,240	国保被保険者に訪問による保健指導を行った。 延べ訪問者数 1,326人

(施設勘定)

平成18年度決算は、歳入決算額で166,593千円、歳出決算額で153,364千円となり、差し引きで13,229千円の黒字決算となりました。

健康福祉部国民健康保険課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	事業管理等に要する一般経費 ○一般管理費(P77)	20,091	血液等検査委託、医療事務委託、施設維持管理委託等を行った。
医業費	事業管理等に要する一般経費 ○医療用消耗機材費(P79)	2,171	レントゲンフィルム等の医療用消耗品を購入した。
	○医薬品衛生材料費(P79)	43,164	医業で処方する医薬品を購入した。

5 老人保健特別会計

平成18年度決算は、歳入決算額で8,548,841千円、歳出決算額で8,387,506千円となり、差し引きで161,335千円の黒字決算となりました。

健康福祉部高齢福祉課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務費	医療保険の安定運営 受給者資格審査事業 (P99)	8,596	適正な医療給付を行うため、老人保健受給者の医療保険資格や負担区分等の管理を行った。
	医療費通知事業(P99)	3,572	老人保健受給者の加入する医療保険の各保険者に対して、医療給付に要する経費の通知を行った。
	医療費適正化推進事業 (P99)	20,148	レセプト(診療報酬明細書)の点検を行い、不適切な医療給付の防止を図った。
医療諸費	医療保険の安定運営 医療費給付事業(現物給付) (P99)	7,821,783	診療費に係る医療の給付を行い、高齢者の健康保持を図った。
	医療費支給事業(現金支給) (P101)	80,627	治療用装具費等に係る医療の給付を行い、高齢者の健康保持を図った。
	レセプト審査支払事業 (P101)	43,160	医療給付等に係る審査及び支払い手数料に要する経費の支払いを行った。

6 介護保険事業特別会計

平成18年度決算は、歳入決算額で5,777,259千円、歳出決算額で5,542,474千円となり、差し引きで234,785千円の黒字決算となりました。

健康福祉部高齢福祉課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
総務管理費	介護保険・介護予防の推進 認定調査事業(P123)	46,778	介護認定申請者に対して、自宅又は病院・施設等へ訪問し認定調査を行った。 調査件数 4,852件
	賦課徴収事業(P125)	6,091	1号(65歳以上)被保険者の介護保険料の賦課徴収を行った。 納入通知書発送数 53,156件

保険給付費	介護認定審査会参画事業 (P125)	25,648	介護認定審査会を広域事務組合に共同設置し、それに対する新発田市分の負担金を支払った。
	介護保険・介護予防の推進 居宅介護サービス給付費 給付事業(P125)	1,759,275	要介護度1~5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 給付件数 39,576件
	新地域密着型介護サービス 給付費給付事業(P125)	242,469	要介護1~5までの要介護度認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 給付件数 1,400件
	施設介護サービス給付費 給付事業(P125)	2,514,178	特別養護老人ホーム、老人保健施設等の利用に対する施設サービス費を給付した。 給付件数 9,980件
	居宅介護福祉用具購入費 給付事業(P125)	5,167	要介護度1~5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 給付件数 234件
	居宅介護住宅改修費給付 事業(P127)	15,832	要介護度1~5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 給付件数 166件
	居宅介護サービス計画給 付費給付事業(P127)	197,698	要介護度1~5までの要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 給付件数 19,239件
	介護予防サービス給付費 給付事業(P127)	138,389	要支援1、2の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 給付件数 5,644件
	新地域密着型介護予防サー ビス給付費給付事業 (P127)	3,754	要支援1、2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 給付件数 25件
	介護予防福祉用具購入費 給付事業(P127)	1,621	要支援1、2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 給付件数 91件
介護予防住宅改修費給付 事業(P127)	6,194	要支援1、2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 給付件数 69件	

地域支援事業	介護予防サービス計画給付費給付事業(P127)	20,418	要支援 1、2 の認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 給付計画件数 4,218 件
	給付審査支払事業(P127)	7,601	国保連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 審査支払件数 80,014 件
	高額介護サービス費給付事業(P129)	72,026	利用者負担金のうち一定の限度額を超えた場合に支払う高額サービス費を支給した。 給付件数 7,661 件
	特定入所者介護サービス費給付事業(P129)	194,542	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の基準費用額の差額分を給付した。 給付件数 8,255 件
	介護保険・介護予防の推進 新 通所型介護予防事業 (P129)	3,259	特定高齢者に対し、介護予防を目的として運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能の向上事業等を実施した。 運動器の機能向上 211 回 延 306 人 栄養改善 35 回 延 39 人 口腔機能の向上 20 回 延 30 人
	新 地域包括支援センター運営事業(P131)	52,685	地域包括支援センターで、介護予防マネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業を行った。 予防ケアプラン作成数 39 件 総合相談件数 3,621 件 権利擁護相談件数 41 件 地域ケア会議開催数 138 回 介護支援専門員に対する研修等 15 回
	介護相談員派遣事業 (P131)	1,453	介護サービス提供の 8 施設に介護相談員が訪問し、利用者から直接話を聞き、疑問や不満、不安の解消を図るとともに、施設へも伝達し介護サービスの質的向上を図った。 相談件数 352 件(うち解消件数 54 件)
	寝たきり高齢者おむつ利用支援事業(P131)	20,707	清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減と福祉の向上を図った。 紙おむつ購入助成券利用者 993 人

	高齢者食の自立支援事業 (P131)	3,284	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な91人にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。
--	-----------------------	-------	--

7 簡易水道事業特別会計

平成18年度決算は、歳入決算額で270,764千円、歳出決算額で270,689千円となり、差し引きで75千円の黒字決算となりました。

水道局浄水課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
事業費	効率的で質の高い上・下水道の整備 簡易水道配水事業(P151)	16,523	上赤谷、滝谷新田、中々山及び板山地区簡易水道の運転管理と維持管理を行った。 給水人口 : 1,599人 年間配水量 : 126,302 m ³
	山内地区簡易水道整備事業(国庫補助事業)(P151)	124,562	平成21年度給水開始を目指し整備工事を実施した。 取水施設 : 井戸上屋 1棟 浄水施設 : 浄水棟1棟、ろ過設備一式、ポンプ設備一式、薬品注入設備一式、場内配管一式 導・配水管設備 : 50~100 2,811m
	上赤谷地区簡易水道施設改良事業(国庫補助事業)(P151)	92,130	色度を除去するための装置を設置する工事を実施した。 浄水施設 : 浄水棟1棟、ろ過設備一式、ポンプ設備一式、薬品注入設備一式、場内配管一式
	新 小戸・上車野地区簡易水道整備事業(P151)	13,598	平成24年度給水開始を目指し整備工事等を実施した。 水源井戸掘削工事 一式、調査 一式
	新 滝谷新田地区簡易水道施設改良事業(P151)	2,562	平成19年度浄水処理変更のため、簡易水道経営変更認可申請をした。

8 農業集落排水事業特別会計

平成18年度決算は、歳入決算額で1,376,231千円、歳出決算額で1,373,653千円となり、差し引きで2,578千円の黒字決算となりました。

上下水道部下水道課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
事業費	効率的で質の高い上・下水道の整備		
	中井地区農業集落排水施設整備事業(P173)	85,363	一般補助事業 移動式汚泥脱水設備工事 (移動脱水車1台) 一式 移動脱水車車庫建設工事 (建築面積112.5㎡) 一式 舗装復旧工事 A=2,779.0㎡
	上中山地区農業集落排水施設整備事業(P173)	20,267	一般補助事業 舗装復旧工事 A=5,345.0㎡
	三光地区農業集落排水施設整備事業(P173)	324,799	一般補助事業 実施設計 L=1,880.8m 管路施設工事 L=1,880.8m 処理場外構工事 (植栽工他) 一式
	福島地区農業集落排水施設整備事業(P173)	247,054	一般補助事業 実施設計 L=2,738.0m 管路施設工事 L=2,738.0m
	住田地区農業集落排水施設整備事業(P173)	159,889	一般補助事業 実施設計 L=1,728.0m 管路施設工事 L=1,728.0m
	宮古木地区農業集落排水施設整備事業(P175)	2,310	単独事業 新規採択地区調査設計 (基本管路計画他) 一式
	<繰越明許費分> 三光地区農業集落排水施設整備事業(P175)	71,780	一般補助事業 処理場監理委託 (本体・機械・電気) 一式 処理場本体工事 一式 処理場機械施設工事 一式 処理場電気施設工事 一式

9 下水道事業特別会計

平成18年度決算は、歳入決算額で4,159,335千円、歳出決算額で4,114,508千円となり、差し引きで44,827千円の黒字決算となりました。

上下水道部下水道課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
事業費	効率的で質の高い上・下水道の整備		阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)及び特定環境保全公共下水道(月岡・紫雲寺・加治川地区)事業他の推進により、新発田川等の公共水域の水質保全及び快適な生活環境の整備に努めた。
	中条浄化センター建設参画事業(P197)	38,410	中条浄化センター建設負担金
	阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業(P199)	166,921	阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設事業負担金
	新発田地区下水道整備事業(P199)	1,099,834	一般補助事業・単独事業 ・詳細設計 L=20,091m ・地質調査 42箇所 ・中央污水枝線 150~400 L=4,510m ・北部污水枝線 150 L=230m ・舗装復旧工事 A=6,301㎡ ・ガス管移設補償 21件 ・水道管移設補償 16件
	豊浦地区下水道整備事業(P199)	439,576	一般補助事業・単独事業 公共下水道 ・詳細設計 L=5,296m ・地質調査 7箇所 ・豊浦北部地区管渠工事 L=1,015m ・ガス管移設補償 4件 ・水道管移設補償 2件 ・マンホールポンプ設置工事 4箇所 ・舗装復旧工事 A=1,214㎡ 特定環境保全公共下水道 ・マンホール改築詳細設計 躯体 6基、蓋 14個 ・月岡浄化センター増設及び改築更新詳細設計 一式

			<ul style="list-style-type: none"> ・マンホール防食工事 6基 ・マンホール蓋取替工事 14枚
紫雲寺地区下水道整備事業(P199)	257,162	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業・単独事業 ・詳細設計 L=4,980m ・枝線管渠工事 75~200 L=628m ・マンホールポンプ設置工事 2箇所 ・舗装復旧工事 A=4,092 m² ・水道管移設補償 5件 	
加治川地区下水道整備事業(P199)	546,613	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業・単独事業 ・積算業務委託 5件 ・加治川枝線管渠工事 150~300 L=3,065m ・加治川浄化センター増設工事 一式 ・舗装復旧工事 A=3,904 m² 	
公共下水道(雨水)整備事業(P199)	46,083	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業(雨水対策) 詳細設計 L=1,100m 舗装復旧工事 A=547 m² ガス供給管移設補償 1件 電気通信線移設補償 2件 配電線移設補償 1件 テレビ共同受信設備移設補償 2件 樹木移転等補償 5件 	
< 繰越明許費分 >			
新発田地区下水道整備事業(P199)	72,017	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業 ・東部污水枝線 150 L=47m ・中央污水枝線 150~200 L=885m 	
豊浦地区下水道整備事業(P199)	27,260	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業 ・豊浦北部地区管渠工事 100・200 L=486m 	
紫雲寺地区下水道整備事業(P199)	80,580	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業 本町污水幹線・枝線管渠工事 150・450 L=1,708m 	
公共下水道(雨水)整備事業(P199)	54,863	<ul style="list-style-type: none"> 一般補助事業(雨水対策) ・新井田川1号雨水幹線整備工事 L=208m 一般補助事業(都市水環境整備事業) ・新井田川1号雨水幹線整備工事 (鉄平石模様) L=82m 	

10 宅地造成事業特別会計

平成18年度決算は、歳入決算額で7,845千円、歳出決算額で178,434千円となり、差し引きで170,589千円の赤字決算となりました。

地域整備部都市整備課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
宅地造成事業	利便性の高い居住環境の整備 荒町宅地造成事業(P215)	4,444	本会計で所有している財産の維持管理費、及び元利償還金の用地取得費
前年度繰上充用金	事業管理等に要する一般経費 前年度繰上充用金(P215)	173,206	前年度赤字決算に係る繰上充用

11 西部工業団地造成事業特別会計

平成18年度決算は、歳入決算額で1,959,775千円、歳出決算額で3,980,200千円となり、差し引きで2,020,425千円の赤字決算となりました。

産業振興部商工振興課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
事業費	経営・産業基盤の充実強化 西部工業団地管理・販売促進事業(P229)	2,855	工業振興と雇用の拡大、若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行った。 販売実績 1件 2,477 m ²
前年度繰上充用金	事業管理等に要する一般経費 前年度繰上充用金(P229)	1,896,379	前年度赤字決算に係る繰上充用
一般会計償還金	一般会計償還金(P231)	1,896,379	一般会計からの借り入れに対する償還金

1 2 駐車場事業特別会計

平成18年度決算は、歳入決算額で3,770千円、歳出決算額で29,489千円となり、差し引きで25,719千円の赤字決算となりました。

市民生活部地域安全課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
駐車場事業費	交通安全対策の充実 市営駐車場維持管理事業 (P245)	1,344	市営中央パーキングの維持管理を行い、定期利用者の確保に努めた。
前年度繰上充用金	事業管理等に要する一般経費 前年度繰上充用金(P245)	28,145	前年度赤字決算に係る繰上充用

1 3 コミュニティバス事業特別会計

平成18年度決算は、歳入歳出決算額で75,907千円となりました。

市民生活部公共交通対策課

(単位:千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
事業費	公共交通ネットワークの構築 新コミュニティバス運行事業(P261)	75,853	<p>利用者が減少し、補助金が嵩む廃止代替バス路線に代えて運行を開始した菅谷・加治地区のコミュニティバスについて、地元NPO法人七葉に運行を委託し、生活交通の利便向上に努めた。なお、運行開始にあたり、車庫1棟を建設、停留所の制作、設置を行った。</p> <p>また、中心市街地の活性化と市民生活利便向上のため、市街地循環バスの実証実験運行を実施した。</p> <p>コミュニティバス運行事業 運行本数 平日 36本(うち循環4本) 土休日 17本(うち循環2本) 乗車人数(H18.10.~H19.3) 59,783人 内訳 通常乗車 19,215人 スクールバス 40,568人 1日平均 330.3人(うち通常 106.2人) 1便あたり 10.8人(うち通常 3.6人)</p>

			市街地循環バス実証運行事業 委託先：新潟交通北株式会社 運行本数 右回り 11本/日 左回り 11本/日 乗車人数（H18.11～H19.3） 28,550人 1日平均189.1人 1便あたり8.6人
--	--	--	--

14 藤塚浜財産区特別会計

平成18年度決算は、歳入決算額で11,125千円、歳出決算額で8,427千円となり、差し引きで2,698千円の黒字決算となりました。

総務部総務課

(単位：千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
地域振興費	事業管理等に要する一般経費 地域振興事業費(P275)	5,000	伝統芸能保存事業等の地域振興事業に対しての助成を行った。

15 水道事業会計

平成18年度決算は、収益的収支(税抜額)の収入で、1,898,063千円(前年度比0.8%増) 支出では、1,835,272千円(前年度比2.5%増)となり、損益で62,791千円(前年度比33.2%減)の純利益となった。資本的収支(税込額)の収入で1,045,570千円(前年度比30.7%増) 支出では、1,839,559千円(前年度比16.5%増)となり、793,989千円の収入不足は、積立金等で補てんした。

(単位：千円)

款	施策・事務事業	決算額	成果説明
	効率的で質の高い上下水道の整備		
水道事業費	鉛給水管入替事業	7,455	公道分の鉛給水管入替工事を実施した。 21箇所
資本的支出	第5期拡張事業 (配水管布設費)	386,899 (364,849)	未普及地域解消の第5期拡張事業を進めた。 17件 30～200 L=5,988m 第4増圧ポンプ場築造 一式

(実施設計委託料)	(22,050)	実施設計委託 一式
国・県・市関連配水管入替事業	310,916	国・県・市道路、下水道工事等関連配水管入替工事を実施した。
(配水管入替工事)	(293,801)	36件 30～250 L=6,901m
(実施設計委託料)	(17,115)	実施設計委託 一式
配水管整備事業	19,897	配水管整備工事を実施した。
(配水管入替工事)	(19,897)	3件 30～150 L=308m
老朽管更新事業	280,433	年次計画による老朽管入替工事を実施した。
(配水管入替工事)	(269,303)	16件 75～300 L=5,466m
(実施設計委託料)	(11,130)	実施設計委託 一式
消火栓設置事業	12,118	消火栓の設置 13基 移設 7基
送水管整備事業	196,235	紫雲寺地区へ送水管布設工事を実施した。
		5件 200 L=5,166m
浄水施設改良事業	113,873	浄水施設の経年施設更新工事を実施した。
(ろ過池更新工事)	(105,000)	急速ろ過池 N02 エット更新工事 一式
(濃縮槽更新工事)	(1,260)	濃縮汚泥槽オーバーホール工事 一式
(残塩計更新工事)	(7,613)	取水口有試薬残塩計取替工事 一式
配水施設改良事業	13,125	配水施設の経年設備分解整備工事を実施した。
(配水ポンプ更新工事)	(13,125)	N01 配水設備オーバーホール工事 一式